

OPTIM の成果を具体的にどのようにして施策に反映するか

聖隸三方原病院 副院長 森田達也

A 現状の緩和ケア地域連携体制の問題点

1 制度上の問題

- (1) 国のグランドデザインとがん対策の不一致。機能分化と連携・地域包括ケアのビジョンと、がん診療連携拠点病院に機能を集める？考えが不一致。機能分化の中では拠点病院は終末期ケアは扱わない方向（在宅・小規模病院で？なら地域を優先すべき）。終末期患者は急性期患者か（DPC コード）。
- (2) 地域緩和ケア（に限らずプライマリケア）を提供する医師（継続して診療する医師）に対するコンセンサスがないこと。（英國系の国と比較した場合）GP（かかりつけ医師）がいないこと。今後もいないことを前提にして考えるのでよいか（＝継続性はなくなるがフリーアクセスは保てる）。
- (3) 看護師の機能が拡充されない（途上である？）こと。（英米と比べた場合）マクミランナース・NP のような処方や処置の可能な看護師が地域にいないこと。いない前提で考えるのでよいか？
- (4) 有効なエビデンスのある施策が採用されるとは限らない（施策決定にエビデンスは反映されない）。

2 制度がどうあれ存在する問題

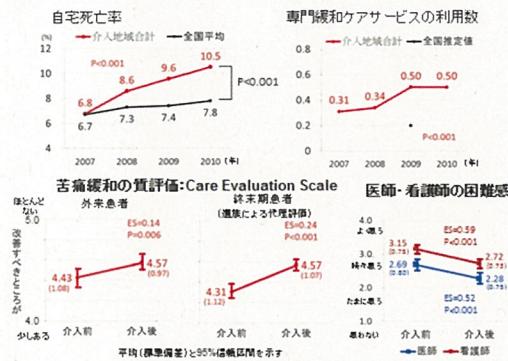
地域のリソースが最大化されていない（最大化される OPTIMize 仕組みがない）。

B OPTIM 研究から得られた結果

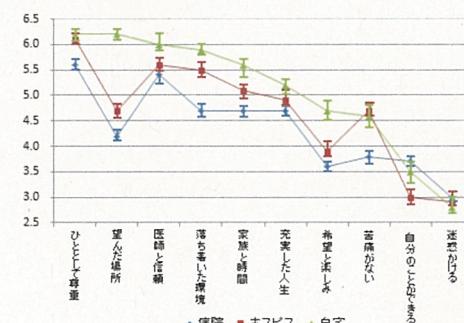
1 教育・ネットワーク・専門サービス・啓発を含む複合的な介入（OPTIMize）を実施すると、患者のアウトカムが改善する。ネットワークにより地域のリソースが最大利用される。地域のリソースは患者家族にとってはソーシャルキャピタル（社会関係資本）として機能する（Morita T, Lancet Oncol 2013; Kinoshita H, J Clin Oncol 2014）。地域拠点（事務局・コーディネーター機能）が必要。ただし、ソーシャルキャピタルは「制度化すると機能しなくなる」とも言っているらしいので、施策化がうまくいくかはわからない。患者を診る機能とコーディネーションする機能が同じとは限らない。後者は施設整備よりも、「ひと」の養成が必要そう。

2 制度上の問題について扱った研究ではない（地域緩和ケアチーム、急変時のレスパイト入院や hospital at home <短期間自宅で病院医療を提供>、特化型 vs 一般型など二次的検討はあるが主目的ではない）。

主要評価項目



場所によるQuality of lifeの違い



C 結果の施策への反映案

1 （どのような制度下でも）OPTIMize が必要。例：地域ごとの地域緩和ケアの機能のコーディネーションと計画の視覚化？（地域の特性を生かした様々なネットワークの構築、右図上）

<http://www.seirei.or.jp/mikatahara/activity/upimg/20140908113513269>

2 がん対策と医療グランドデザインの一貫。

特に、機能分化>集約？、プライマリケア？、NP？

3 ? OPTIM で作成した各種マテリアル・ツールの再開？

4 ? 施策の検証する枠組みの設定？（Morecare framework、右図下）



Figure 2 Key steps in developing and evaluating EoC interventions. Although it is possible to begin at any step in the ladder it is